

4. 主要施策

平成30年度（2018年度）主要施策

I 安心・支え合い最優先

1. 垂直避難の導入と防災体制のさらなる充実

土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)においては、土石流などにより家屋が倒壊するおそれがありますが、土砂災害警戒区域(イエローゾーン)では、家屋倒壊のおそれはありません。そこで、イエローゾーンにおいては、風水害の際に避難所への避難ではなく家屋の2階かつ崖から離れた部屋に退避する「垂直避難」を導入します(レッドゾーン内の家屋、又はイエローゾーン内の平屋の家屋の場合は、避難所への移動「水平避難」が必要です)。新年度は、これらの避難行動を周知するため、啓発パンフレット及び人家のある全ハザードエリア別の避難行動マップを作成・配布するとともに、イエローゾーンへの高性能防災スピーカー、レッドゾーン内全世帯への防災行政無線戸別受信機の設置を行います。

また、高性能タイプの全方位スピーカーを別館屋上にモデル設置し、全市展開に向けたテストを実施します。

「箕面市水防整備指針」(平成28年度策定)に基づく水防設備の増強については、昨年度設計に着手した桜井第8排水区においてや水路増強工事を引き続き実施します。

急傾斜地崩壊対策では、大阪府が対策を行う人家5戸以上の箇所のうち、滝道地区において引き続き工事を実施し、地元負担金を市が補助金として支出する一方、市でハード整備を進めている影響人家戸数5戸未満の箇所については、まもなく箕面8丁目の対策工事を完了し、新年度は次の対策候補地の優先順位を決めるための調査を実施します。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・垂直避難に関する啓発パンフレット及びハザードエリア別避難行動マップの作成・配布	新規	2,001	総務部
・レッドゾーン内全世帯への防災無線戸別受信機とイエローゾーンへの高性能スピーカーの設置	新規	12,590	総務部
・高性能スピーカーのモデル設置	新規	15,984	総務部
・水防整備指針に基づき、水防増強対策工事の実施	継続	68,364	上下水道局
・箕面滝道地区における急傾斜地崩壊対策工事への地元負担金補助	継続	3,012	総務部

2. すべての市民のくらしをサポートする身近な体制の強化

現在4か所の地域包括支援センター(すべて民間委託)に、市直営のセンターを1所新設し、全5所体制とするとともに、日常生活圏域を小学校区に1つの14圏域とします。併せて、全小学校区への相談窓口設置をめざし、まずは4つのモデル校区において土日いずれかを含む週2回の「(仮称)くらしのお困りごと相談所」を開設します。

生活困窮に陥ったかたに早期の支援を行うことにより、生活保護受給に至らず自立を助けることをめざす生活困窮者自立支援事業については、一時的に保護受給に至った場合にも早期の自立ができるよう、生活保護事業との連携を強化し、事務所を集約するとともに、連続性のある対応を行うためのケース会議等を合同で実施します。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・市直営の地域包括支援センターの設置と顔の見える総合相談・新モデル事業の実施	新規	79,047	健康福祉部
・生活困窮者自立支援事業と生活保護事業の連携の強化	強化	22,232	健康福祉部

3. 健康長寿をめざして

「スポーツ施設マネジメント計画」に基づく市立スポーツ施設の全面リニューアルは、利用者の手に触れる備品や設備の更新を終え、新年度は消防設備や空調機器など安全と衛生に係る設備の更新を行います。

高齢者に人気のシニア塾は、より多くの「ご新規さん」に参加いただけるようプログラム数を10から15に増やします。

高齢者を対象とする腰痛予防教室や転倒予防教室、体力測定なども参加者に好評であり、受講後の運動習慣につながりやすいことから開催回数を大幅に増加して、虚弱・閉じこもり高齢者の「お出かけ」の受け皿とするとともに、地域での受け皿となり得る自治会や地区単位シニアクラブ、地区福祉会のサロンなどに運動用DVDの貸出とあわせ、健康運動指導者等も派遣して、地域での継続的な運動を支援します。

昨年度からスタートしたシニア活動応援交付金によるシニアのサークル活動支援も継続します。新たに活動を「始める」、活動を新しい人に「広める」ことに着眼した交付金を活用いただき、ますます充実する各種講座や健康教室を「卒業」したのちも、仲間と一緒に「お出かけ」できる機会の創出を応援します。

受け皿を用意して待っているだけではなく、社会とのつながりを持たずにいる高齢者に積極的にアプローチする必要があります。新年度は、生活習慣や外出頻度などから比較的健康リスクが高い高齢者を把握するため、高齢者基本健康調査を実施し、未回答のかたや回答内容からよりリスクが高いかたなどに個別にアプローチするフォローアップを通して、より有効な働きかけの手法と効果的な対象の分析を行います。

高齢になる前、30代・40代からの運動習慣は、生活習慣病の予防や高齢になってからも運動を継続する下地となり、健康寿命の延伸に果たす役割は大きいと考えられます。新年度は、既存のスポーツ教室の内容を再編し、30代・40代のスタート(今から初心者として始める)とリスタート(学生時

代にやっていた種目をまた始める、別のスポーツを始める)を応援します。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・市立スポーツ施設の設備更新	強化	398, 617	子ども未来創造局
・シニア塾のプログラム増と健康教室等の実施回数的大幅増	強化	77, 327	子ども未来創造局 健康福祉部
・地域団体へのDVD 貸出と健康運動指導者等の派遣	新規	2, 450	健康福祉部
・シニア活動応援交付金によるシニアのサークル活動の支援	継続	1, 750	健康福祉部
・高齢者の健康基礎調査とフォローアップの実施	新規	3, 242	健康福祉部
・中年層のスポーツのスタート/リスタートの推進	強化	—	子ども未来創造局 健康福祉部

4. 将来の消防需要に基づく消防力の保全

豊能町の消防事務を受託して2年、広域化によるスケールメリットを活かして消防力の強化を図っているところですが、救急車や消防車などの車両は箕面市・豊能町合わせて、常備消防だけでも30台保有しており、消防力を維持保全するためには計画的な更新が欠かせません。新年度は、箕面消防署と豊能消防署に配備する高規格救急車各1台を更新します。

さらに、箕面市と豊能町における今後の消防需要を分析して策定した「今後の消防需要に基づく消防力保全計画」に基づき、消防隊1隊の早期増隊をめざすとともに、箕面市域における消防署を現在の3署体制から5署体制へ移行するため、まずは最も優先度の高い「箕面東B拠点」として、東部地域の市有地(豊川支所前用地)に新たな消防署の整備を進めることとし、新年度は設計を行います。

消防力の保全のためには、市民の皆さまの高い防火意識も欠かせないため、平成28年度(2016年度)から続けている消防職員による全戸を対象とした防火訪問も引き続き実施します。本年1月時点で27, 971件を訪問、

うち8,594件のご家庭で直接お話をさせていただくことができました。昨年から運用を開始した全戸訪問システムを活用し、防火、防犯の啓発だけでなく、福祉の観点からの気づきも含めた「見守り」の一つの手法として効果を上げてまいります。

本年1月3日の消防出初式でデビューした22名の学生消防隊 MATOY (まとい・Minoh fire aid team of youth)は、新年度から本格始動し、大学生隊員が消防イベントや全市一斉総合防災訓練などに参加して、消防団活動のPRなどを行います。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・高規格救急車2台の更新	継続	66,543	消防本部
・「消防力保全計画」に基づき豊川支所前用地に整備する新分署の設計	新規	19,946	消防本部
・全戸訪問の継続	継続	836	消防本部
・学生消防隊 MATOY の本格始動	強化	469	消防本部

5. 街頭防犯カメラと見守りサービス、地域の見守りによる消費者被害の防止

平成25年度(2013年度)には55台だった市内の街頭防犯カメラは、その後3年間で、市が設置した通学路カメラ750台、公園カメラ300台、自治会への設置費用9割補助キャンペーンにより設置されたカメラ750台を加え、平成28年度(2016年度)末には合計1,855台、昨年はさらに自治会設置のカメラが16台増えて、現在は1,871台でまちを見守っています。新年度は、人口定着が進む彩都と森町エリアにおいて、新たに住宅ができた街区の通学路に36台の通学路カメラを増設するとともに、新規結成した自治会への補助率アップ期間(通常は4割補助、設置密度の低いエリア

への設置は8割補助、自治会などの新規結成後はさらに補助率を9割にアップ)を1年から2年に延長し、自治会による設置の支援を強化します。

街頭の検知ポイントや専用アプリをインストールしているスマートフォンによって、小型発信機を持った人の位置情報を検知する見守りサービス「otta」による見守りも引き続き進めます。現在、街頭の検知ポイントは609箇所、708台を設置済みであり、子どもと高齢者合わせて約9,200機配布している小型発信機のさらなる普及をめざして高齢者が身につけやすい小型タイプの開発なども並行して進め、よりメッシュの細かい網目で子どもと高齢者を見守ります。

また、市が使用している公用車144台にドライブレコーダーを設置し、搭載済みの39台と合わせて、公用車183台すべてに搭載を完了します。交通事故発生時の状況確認はもちろんですが、「動く防犯カメラ」として、街頭犯罪の抑止や子どもたちの見守りの役割も担います。

高齢者の見守りと防犯では、新たな取り組みとして、頻発する特殊詐欺被害など、高齢者の財産に関する消費者被害を防ぐため、新たに消費者安全法に基づく「消費者安全確保地域協議会」を立ち上げ、消費者庁が悪質業者から押収した名簿情報の提供を受けて、犯罪組織から狙われた可能性のあるかたについて地域での見守りや注意喚起を行います。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・彩都及び森町地区への通学路防犯カメラ増設	強化	9,720	総務部
・自治会が設置する防犯カメラへの初期費用及び維持管理費用の補助	強化	5,560	総務部
・見守りサービス otta の検知ポイントの維持管理、小型発信機の配布	継続	250	子ども未来創造局 健康福祉部
・全公用車にドライブレコーダーを設置	新規	3,239	みどりまちづくり部
・消費者安全確保地域協議会の立ち上げ	新規	121	市民部

6. 市立病院の移転建替えに向けた取り組みの加速

昨年12月、市立病院を国道423号(新御堂筋)沿いのCOM1号館跡地に移転建替えすることに市議会でご承認をいただき、すでに用地の取得手続きを進めています。これらの手続きと並行して、基本計画のうち新病院が備えるべき医療機能等を検討する作業を進めているところですが、新年度はさらに、具体的な病床数や建物形状を検討する基本計画第2期策定作業に入るとともに、「新市立病院整備審議会」を設置し、計画についてご議論いただきます。

併せて、移転先の土地の測量やボーリング調査を実施して、建物形状等を検討する際の材料としてまいります。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・基本計画策定業務の委託	強化	15,790	市立病院
・移転先の土地の測量とボーリング調査の実施	新規	10,300	市立病院
・新市立病院整備審議会の設置	新規	300	市立病院

Ⅱ 子育てしやすさ日本一

1. 子どもを見守る体制の見直しと強化

児童虐待の個別ケースを扱う会議体である要保護児童対策協議会・児童虐待部会は、これまで大阪府池田子ども家庭センター、池田保健所、市の行政機関3者で実施していましたが、昨年末の事件の反省から、箕面警察署に加え、外部から弁護士等の専門職に参加いただき、判断の客観性を高め先入観の排除を図ります。

また、要保護児童とその家庭を支援する専門組織「(仮称)児童相談支援センター」を教育委員会に創設します。国が平成29年4月に創設した「市区町村子ども家庭総合支援拠点」制度を活用して、平成30年10月をめどに14名体制で専門職を集結し、さらに専門性を高めて子どもたちを見守ります。センター長には副部長級の職員を置き、かつ、すべての関係課室長を横断的に兼務とすることで、俯瞰的な視点と緻密な連携体制を構築します。

昨年度運用を開始した子ども成長見守りシステムにおいて、データの蓄積と分析を進め、小さな変化を見逃さないオートマティックな課題抽出に役立てます。

4月からは、これまで箕面市社会福祉協議会に委託していた学童保育、自由な遊び場開放事業、子どもの居場所づくり事業及び新放課後モデル事業(いわゆる放課後関連4事業)を市の直営とし、校長の指揮のもと学校一体で子どもを守り育てる体制とします。

また、生活困窮家庭の子ども達が自らハンディを打ち破り、社会に巣立っていくために、新放課後モデル事業のスタディールームの学習指導員を1教室あたり1名増員し、きめ細かな学習支援を実施するとともに、子ども成長見守りシステムにより学習支援施策の客観的な効果分析を行います。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・要保護児童対策地域協議会児童虐待部会への弁護士等専門職の参加	新規	672	子ども未来創造局
・「(仮称)児童相談支援センター」の創設	新規	17,380	総務部 子ども未来創造局
・子ども成長見守りシステムの運用	継続	1,124	子ども未来創造局
・学童保育など放課後関連4事業の直営化	新規	286,369	子ども未来創造局
・生活困窮家庭の子どもたちへの学習支援の充実	強化	800	子ども未来創造局

2. 国際感覚を養う英語教育と環境整備

全小・中学校、全学年で毎日英語に触れる取り組みを始めて、新年度で4年目に入ります。現在48名の外国人英語指導助手をさらに12名増員し、小学校1年生からの45分英語授業や、1クラスを4分割してのチームティーチングの実施など、英語教育のさらなる充実を図ります。

箕面市の学校とニュージーランド・ハット市の学校をリアルタイムにつながるスカイプの運用も4年目となります。廊下を歩いていたら、画面の向こうにハットの友達が歩いていて、いつでも話しができる、そんな環境も子どもたちの糧になるものと考えています。

箕面市は、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける、ニュージーランド柔道チームのホストタウンに登録されました。オリンピックと子どもたちとの交流イベントなどを通じて、子どもたちがスポーツの面白さを知りチャレンジ精神を身につける、次世代のアスリートが誕生するなどのオリンピック・レガシーを構築するとともに、国際交流・国際理解の促進や多文化共生社会の実現に向けた足掛かりとしてまいります。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・外国人英語指導助手を12名増員して60名体制とし、充実した英語教育を実施	強化	266, 999	子ども未来創造局
・ニュージーランド・ハット市とのスカイプ常時接続	継続	—	子ども未来創造局
・東京オリンピック・パラリンピックのニュージーランド柔道チームのホストタウンとしての取り組み	新規	1, 650	人権文化部

3. タブレットパソコン1人1台配備と学校ICT環境の整備

箕面小学校での実証実験において、授業の効率化や学力への効果が確認できた小学校4年生から6年生の全員(総勢約 4,300 人)に、1人1台のタブレットパソコンを配備し、9月から授業に活用します。また、次の実証ステップとして、箕面小学校の1～3年生及び第一中学校の全学年に1人1台のタブレットパソコンをモデル配備して実証実験を行います。

併せて、学校の情報ネットワークを再編し、個人情報保護のためのネットワーク強靱化や、1人1台のタブレット利用時に安定して利用できるインターネット環境を構築すると同時に、全教員に1人1台のタブレットパソコンを配布し、校務から児童生徒の成績処理まで一貫してタブレットで完結するシステム設計で、高いセキュリティと業務効率化を両立します。

また、教員がタブレットを使用した授業をより円滑かつ効果的に行えるよう、ICT支援員を配置し、週に2回程度各校を訪問して支援するとともに、授業支援ソフトを導入します。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・小学校4～6年生に1人1台のタブレットパソコンを配備	新規	286, 892	子ども未来創造局

・箕面小1～3年生、第一中学校全学年に1人1台のタブレットパソコンをモデル配備して実証実験を実施	新規	46,682	子ども未来創造局
・学校の情報ネットワークの再編	新規	250,638	子ども未来創造局
・全教員への1人1台タブレット配備	新規	127,809	子ども未来創造局
・ICT支援員の配置と授業支援ソフトの導入	新規	27,072	子ども未来創造局

4. “通年の待機児童ゼロ”の取り組みの継続

いつでも必要な時期に子どもを保育所に入所できる“通年の待機児童ゼロ”を実現すべく、新年度は8施設、定員394人分を整備し、平成28年度(2016年度)からの合計整備数は13施設、定員644人分となります。加えて、市内の幼稚園1園の認定こども園化に対し整備費補助も実施します。

これらの整備を以て、総定員数においては「2019年度までに485人分の保育所定員拡大を進める」とした目標達成となるところですが、年齢別にみると0歳児の待機児童の解消ができていません。その主な要因が保育士不足による受入定員の減少によることから、まずは全力で保育士の確保に努めるとともに、加えて、さらなる0歳児の待機対策への重点化を図ります。

施設の整備と合わせて、保育士を確保するため平成27年度(2015年度)にスタートした、市内の民間保育園等に勤務する市内在住の保育士への月額2万円の補助、提携大学等で保育課程を学ぶ学生への月額2万円の補助制度が好調で、現在64人の保育士と保育士の卵が助成を受け、すでに50人が箕面市内の保育所等に就職しています。新年度も引き続き実施し、保育士の安定確保を図ります。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・2019年度までに485人分の保育所定員拡大のため、早期整備を推進	継続	588,765	子ども未来創造局
・市内幼稚園1園の認定こども園化に対し整備費を補助	新規	111,372	子ども未来創造局
・市内民間保育園勤務の市内在住保育士、保育課程を学ぶ提携大学等の学生への月額2万円の補助	継続	24,120	子ども未来創造局

5. きめ細かな子育て支援

共働き世帯の子育てを支援するため、これまで実施している病後児保育に加え、病児保育の実施に向けて箕面市医師会と協議してきたところですが、昨年末に合意に達しました。平成30年9月の開設に向けて、市立萱野保育所内に病児・病後児保育室5室の整備工事を進めます。

残業の日の保育所へのお迎えなど、ちょっと困ったときに子育てのサポートを受けられる子育てファミリーサポート事業は、平成29年度からシルバー人材センターにコーディネートを委託しているところですが、新年度はさらなる登録会員の増加、実利用件数の増加などを成果指標に据えて、より気軽に使っていただけるサポートをめざします。

また、ちょっとした息抜きや冠婚葬祭など急な用事の時も簡単な手続きで子どもを預けられる「ちょこっと保育あそびー」（一時預かり保育事業）も、箕面駅前での試行実施を継続し、徹底したPRの強化とニーズ調査等を行い、本格実施に向けて検討を深めます。

就学援助の新入学学用品費は、これまで入学後7月に支給していましたが、学用品や制服を購入する入学前にお手元に届くよう支給します。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・病児・病後児保育室の整備	新規	25,000 (H29 繰越予算)	子ども未来創造局
・子育てファミリーサポート事業の充実	強化	8,500	子ども未来創造局
・「ちょこっと保育あそびー」の試行実施の継続	継続	2,925	子ども未来創造局
・就学援助(新入学学用品費)の入学前支給	新規	5,228	子ども未来創造局

6. 学校施設の増改築と船場の新学校設置に向けた取り組み

とどろみの森学園においては、今年7月に第2期増築棟が完成するとともに、児童・生徒数のピーク時に不足が予測される給食室について増改築工事を実施します。

彩都の丘学園では、昨年秋から新運動場の使用を開始し、現在、旧運動場に増築棟の建設を進めているところで、既存校舎の改修や既存教室の転用などを組み合わせながら、児童生徒数の増加に適切に対応します。

船場の新学校については、その建設場所を市立病院移転後の跡地に決めました。敷地の広さが確定したことから、新年度はいよいよ具体的な校区再編の議論が本格化します。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・彩都の丘学園の増改築	継続	458,601	子ども未来創造局
・とどろみの森学園の増改築	継続	641,545 (うち 594,104 千円 H29 繰越予算)	子ども未来創造局
・校区再編に向け校区審議会とワークショップの開催	継続	637	子ども未来創造局

Ⅲ 緑・住みやすさ最先端

1. みどりを守る取り組みの充実

近年、近隣市町においても遊休農地や山間部において大規模な太陽光発電設備が建設されたり建設が予定されたりして、景観や環境面から周辺住民との軋轢が生じる事例が発生しています。箕面市では、現時点で顕在化した問題はありませんが、多くの市民が緑の景観を愛し、まちの魅力の大きな側面ともなっていることから、この景観を阻害する蓋然性の高い事象については、先手を打って建設を規制する必要があります。そこで、新たに太陽光発電設備の建設に係る規制を設けます。規制の内容は、山すそ景観保全地区以北のエリア、市街化調整区域及び生産緑地においては太陽光発電設備の建設を禁止するとともに、市街地においても許可制として(住宅等の屋上に設置する場合を除く)、まちなみへの配慮と近隣住民の同意を許可条件とするものです。

箕面市農業公社と農業委員会を中心に取り組んでいる遊休農地の再生と、地産地消の推進による都市農業の振興も引き続き進めます。現在、箕面市農業公社、箕面市農業経営者連絡協議会等で組織する箕面市農業振興協議会では、国費「農山漁村振興交付金」を活用して、遊休農地の土壌改良による生産性向上や、生産農家と連携した学校給食での地産地消のさらなる推進などに取り組んでおり、市はその事業資金を貸し付けます。(国交付金が事業完了後に協議会に交付されるため、それまでの間、一時的な資金貸付を行うものです。)

また、生産緑地地区の指定を受けるためには、これまで法により500㎡以上のまとまった農地である必要がありましたが、今年の法改正により市の条例でこの要件を緩和できることとなりました。小規模な農地を維持しやすくするため、今般、生産緑地地区指定の面積要件を300㎡に緩和し、市街地の農地の保全を図ります。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・太陽光発電設備の設置に関する規制を新設	新規	—	みどりまちづくり部
・遊休農地の再生に係る箕面市農業振興協議会での取り組みへの資金貸付	継続	8,000	みどりまちづくり部
・生産緑地地区の面積要件の緩和	新規	—	みどりまちづくり部

2. 環境クリーンセンターの基幹改良工事と長期包括委託

国の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金を活用した基幹改良工事を行い、二酸化炭素の排出抑制と老朽化が進むごみ処理施設の長寿命化を図ると同時に施設の長期包括運営委託を実施します。

基幹改良工事と14年6か月間の長期包括運営委託を一括して一事業者に請け負わせることで、市直営に比べてトータルコストが約10億円の縮減となる財政効果も生み出します。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・環境クリーンセンター施設の基幹改良工事	新規	50,760	市民部
・環境クリーンセンター運営に係る長期包括委託の実施	強化	439,896	市民部

3. 都市計画道路の整備と道路の安全対策の継続的な推進

(仮称)新箕面駅へのアクセス性の向上、国道171号及び423号など幹線道路の渋滞緩和、新駅に集中するバス交通の定時性の確保などをめざし、都市計画道路萱野東西線、芝如意谷線、国文都市4号線の整備を進めています。萱野東西線では用地取得が90%となり、芝如意谷線でも着実に用地取得が進み、国文都市4号線(第二区間)では設計と境界測量を実施しました。新年度は、さらに用地取得や整備工事を加速し、鉄道開業と同時の供用開始をめざします。

阪急電鉄箕面線、桜井駅の駅前にあたる都市計画道路桜井石橋線の整備は、昨年プロムナードが完成して駅利用者の歩行動線が改善され、景観も良くなったと好評をいただいているところです。次のステップは駅前ロータリーの整備であり、移転いただく土地・家屋の権利者の皆さまと協議を進め、新年度は、具体的な移転交渉に入ります。

新たな道路の整備だけでなく、生活に身近な道路の安全対策も継続的に進めます。毎年、市内14校区において地域の皆さまに実施いただいている、通学路の危険箇所・問題箇所点検の結果に基づき、通学路における歩道改良や路面標示、路面のカラー化、横断防止柵、カーブミラーの設置などを引き続き実施します。

また、自転車・歩行者の安全確保を目的とした、青い路面標示の自転車レーン等の整備については、新年度は市内東西方向の主要路線である中央線、船場西中央線、小野原豊中線の一部区間などにおいて、自転車走行空間の整備工事を行います。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・都市計画道路(萱野東西線、芝如意谷線、国文都市4号線)の整備	継続	1, 775, 140	みどりまちづくり部
・都市計画道路桜井石橋線(桜井駅前ロータリー)の整備	継続	296, 263	みどりまちづくり部
・危険箇所・問題箇所点検の結果に基づく歩道改良や交通施設の設置	継続	69, 953	みどりまちづくり部
・青い路面標示の自転車レーン等の整備	継続	88, 870	みどりまちづくり部

4. 北大阪急行線の延伸と新駅周辺のまちづくりの加速

北大阪急行線の延伸工事は、平成28年(2016年)12月に着手し、ちょうど1年が経ちました。2020年度の開業をめざし、新年度は、市が施行する区間においては引き続き(仮称)新箕面駅の駅舎本体、(仮称)箕面船

場駅の地下駅本体、高架区間の橋脚など構造物をつくる工事を進め、北大阪急行電鉄株式会社が整備する部分についてはシールドトンネルや換気所の構造物をつくる工事を進めるとともに、各種設備の設計が行われる予定で、市はそれらに対する補助金を交付します。

(仮称)箕面船場駅前地区においては、(仮称)新文化ホール、(仮称)船場図書館、(仮称)船場生涯学習センター、(仮称)船場駐車場を整備する第1期PFI事業者がこのほど選定されました。新年度は、第1期PFI事業において建物の設計等に入るとともに、2階レベルに整備するメインデッキやデッキ下駐輪場、駅舎地下駐輪場などを整備する第2期PFI事業者の選定を進めます。また、PFI事業に含まず、市が直接整備するエントランス(駅昇降口)と国道423号をまたぐ歩行者デッキについては、新年度にはいずれも設計を完了し、工事に入ります。

(仮称)新箕面駅前地区においても、バスロータリーなどを設ける交通広場や地下駐輪場等の整備をPFI事業で実施します。現在、事業者の公募中で、新年度早期に事業者を決定し、実施設計に着手する予定です。また、交通広場の上空を利用した駅ビルについては、このPFI事業に付随する提案事業として、事業者からの提案を受けることとしています。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・北大阪急行線延伸の本体工事に係る設計、工事及び北大阪急行電鉄(株)の施工区間にかかる補助金の交付	継続	9, 433, 155	地域創造部
・(仮称)箕面船場駅前地区エントランス及び歩行者デッキの設計・工事	継続	686, 137	地域創造部
・(仮称)箕面船場駅前地区PFIによる公共施設群の整備	新規	387, 301	地域創造部
・(仮称)新箕面駅前地区PFIによる交通広場、地下駐輪場等の整備	新規	59, 442	地域創造部